



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、各種の施策が進められています。都市行政で取り組むのは、「都市構造の変革」「街区単位での取組」「都市における緑とオープンスペースの展開」という3本柱。国土交通省では自治体の取り組みを支援しようと、2023年3月には国内外での事例をまとめ、支援制度の拡充にも乗り出しています。取り組みの全体像を、国土交通省 都市局 都市政策課 都市環境政策室 課長補佐の栗林 正義氏にお聞きしました。



カーボンニュートラルの実現には、自治体と民間企業の連携がこれまで以上に欠かせなくなります。

CO₂排出量の約5割は都市活動に由来

都市におけるカーボンニュートラルの実現に向けた課題意識を、まず共有しておきます。環境省の調査を基に温室効果ガス排出量の年度別推移を見ると、2014年度以降は、おおむね減少傾向にはありますが、2021年度で、11億7,000万トンもの排出がある状況です。さらに二酸化炭素(CO₂)の総排出量に目を向けると、「家庭」(15%)、「業務その他」(18%)、「運輸」(17%)、と都市活動が約5割を占めていることが分かります。これらの排出量を、今後どう減らしていくか、という点が問われています。

都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み

国土交通省 都市局では、脱炭素に資する都市・地域づくりに向けて、3つの施策に取り組んでいます(図1)。まず「都市構造の変革」の取り組みです。都市局では、地域公共交通と連携し、コンパクトで活力あるまちづくりを推進する「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取り組みや、居心地が良く歩きたくなる空間づくりを推進していますが、都市機能の集約化や公共交通の利用を促進するこれらの取り組みは、移動手段の面でCO₂排出量の削減につながり、脱炭素の観点からも進めています。

図1: 都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み



国土交通省
都市局 都市政策課 都市環境政策室
課長補佐
栗林 正義

次に「街区単位での取組」です。具体的には、エネルギーの面的利用の推進や環境に配慮した民間都市開発の推進を指します。複数の建物をエネルギー導管でつなぎ、その面的利用を図ることで、エネルギー利用の効率化を進めます。

最後は「都市における緑とオープンスペースの展開」です。具体的には、グリーンインフラの社会実装や官民連携による公園の整備・管理運営の推進を指します。緑地の確保やヒートアイランド現象の緩和によるCO₂の吸収・排出抑制に努めます。

これらの取り組みのうち、環境省が最低100カ所をめぐりに選定する「脱炭素先行地域」内で実施されるまちづくりについては、重点的に支援しています。例えば市区町村が実施する「都市再生整備計画事業」では、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)レベルの省エネ水準の建築物の整備などを支援しています。補助率は通常40%ですが、脱炭素先行地域内では45%まで引き上げています。

都市行政においてカーボンニュートラルに向けた取り組みへのプライオリティ向上が必要

もう一つの課題意識は、まちづくりと脱炭素社会の実現との連携をどう進めていくか、という点です。国土交通省が2022年7~8月、都市計画区域を定めている1,375の自治体を対象にアンケート調査を実施したところ、多くの自治体の都市行政部局では、カーボンニュートラルの実現に向けた都市行政としての目標がなかったり脱炭素先行地域づくりでまちづくりとの連携が求められていることへの認識がなかったりする、という実態が明らかになりました。そうした背景を踏まえ、都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みを一歩進めるための手引書として、2022年度事業として「都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例集」をとりまとめました(図2)。

この事例集では、国内外の取り組みを紹介しています。例えば札幌市は市街地再開発にエネルギーの面的利用を組み合わせた取り組みを実施しています。それによって都市の強靱化への貢献も果たし、都市のブランディング、経済効果、企業や市民の意識向上にもつなげています。また宇都宮市はLRT*の導入や路線バスの再編によるネットワーク型コンパクトシティの取り組みに併せて、それらの公共交通網に再生可能エネルギーを取り入れ、交通手段の脱炭素化も進めています。それによって環境に優しい最先端のまちづくりをアピールし、まちのブランド力の向上につなげています。

*LRT: Light Rail Transitの略で、低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通システムのこと。近年、道路交通を補完し、人と環境にやさしい公共交通として再評価されている

2024年度はまちづくりGXを推進

2023年11月9日には「GX時代のまちづくり~カーボンニュートラルな都市づくりを考える~」をテーマにシンポジウムを開催いたします(図2)。GX時代には、都市再生の取り組みにカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを組み合わせることが求められ、自治体と民間企業の連携がこれまで以上に欠かせなくなります。そうした視点から、自治体のトップや民間企業の事業責任者にご登壇いただけます。

また、地球的・国家的規模の課題である気候変動への対応や、生物多様性の確保に加えて、Well-beingの向上に向けて国土交通省では、2024年度は、都市の緑地の多様な機能を発揮させることや都市におけるエネルギーの面的利用の推進等を行う、まちづくりGXを推進します。具体的には、緑地に関する官民の共通認識の形成、都市の緑地に対する民間投資の促進、地方公共団体等による緑地の保全・整備の推進等、都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化という4つの施策を展開していきます。(談)

図2: 都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例集および「GX時代のまちづくり」シンポジウムの開催



資料提供: 国土交通省
関連ウェブサイト: https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/toshi_kankyo_fr_000065.html
シンポジウム特設サイト: <https://2023sympo.my.canva.site/carbon-neutral>